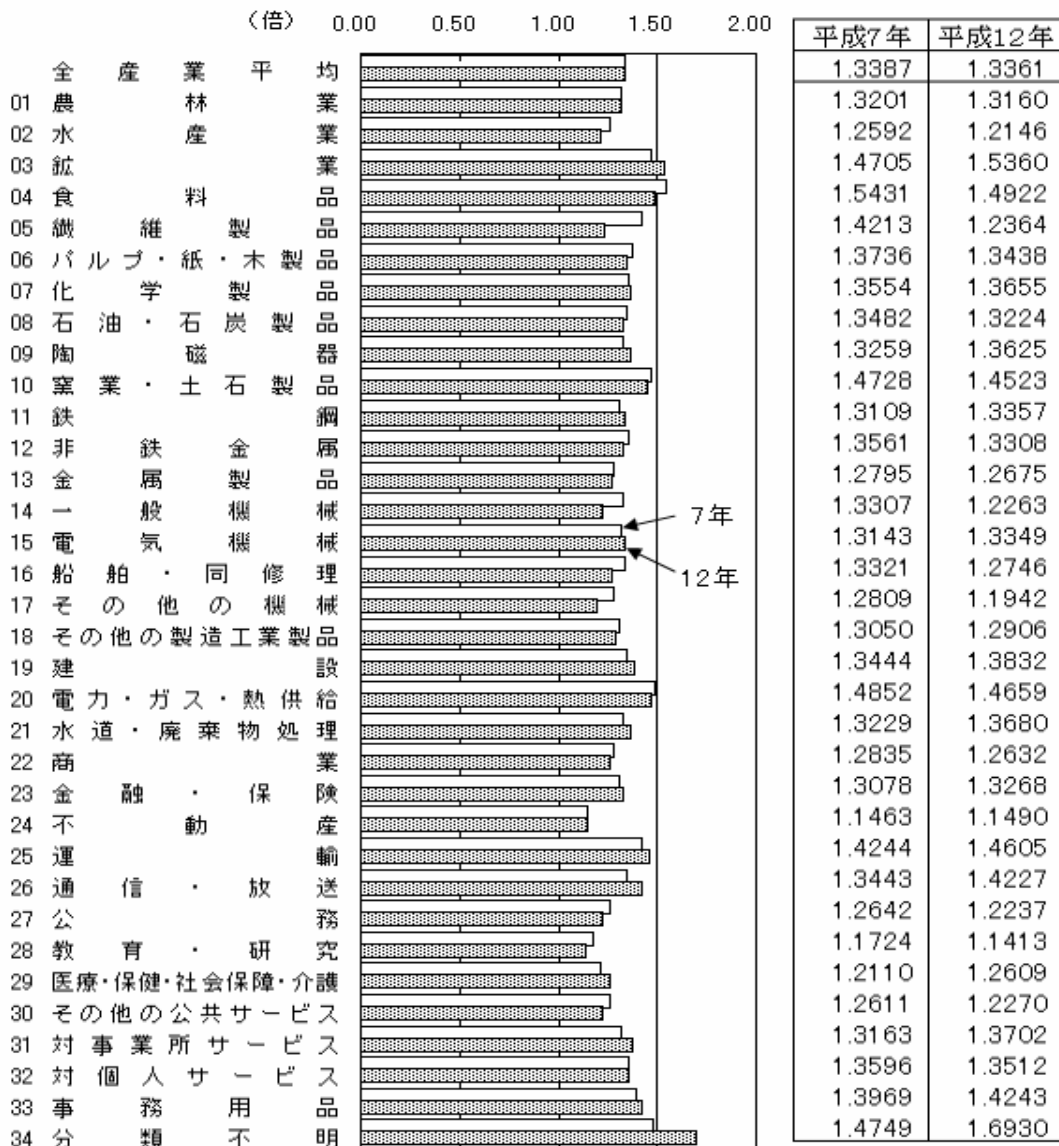


県経済の機能分析

1. 生産波及の大きさ

ある産業に1単位の需要があった場合に必要とされる各産業の生産水準を表したものが逆行列係数で、各産業の逆行列係数の列和の合計により全産業への生産波及効果を知ることができる。(なお、生産波及効果の一部が県外に流出することを想定した開放経済型の逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型を用いて分析した。)平成12年の生産波及の大きさをみると、全産業平均で1.3361倍であり、平成7年の平均1.3387倍を下回った。部門別にみると、生産波及の大きい部門は、鉱業(1.5360倍)、食料品(1.4922倍)、電力・ガス・熱供給(1.4659倍)などであった。平成7年と比較すると、事務用品・分類不明を除く32部門中、19部門において波及効果が低下している。特に、製造業を構成する15部門中11部門において波及効果が低下した。

図1-1 生産波及の大きさ(34部門)



2. 最終需要と生産誘発

各産業部門は、中間需要及び最終需要を満たすために生産活動を行うが、究極的には、すべて最終需要を充足するための生産活動と考えることができる。このことは逆に、すべての生産活動は終局的には最終需要によって誘発されるといえるわけで、このようにして誘発された生産額は、最終需要による生産誘発額と呼ばれている。

平成12年の最終需要額は7兆1,876億円で、県内生産額7兆9,085億円はこの最終需要を満たすために必要となった生産額の合計である(=生産誘発額)。これを最終需要の項目毎にどの最終需要により誘発されたかの割合をみると(生産誘発依存度)、民間消費支出により29.9%、移出により26.8%、一般政府消費支出により19.0%などとなった。平成7年と比較すると、一般政府消費支出が4.3ポイント、輸出が1.8ポイント上昇し、移出が4.6ポイント、県内総固定資本形成が1.6ポイントとそれぞれ低下した。

次に、最終需要の各項目1単位あたりの生産誘発額の大きさ(生産誘発係数)についてみると、移出が1.35倍で最も大きく、次いで輸出が1.30倍、一般政府消費支出が1.22倍の順になった。平成7年と比較すると、一般政府消費支出を除くすべて項目で生産誘発係数が小さくなった。

表2-1 最終需要項目別生産誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額(億円)		誘発依存度(%)		誘発係数(倍)	
	7年	12年	7年	12年	7年	12年
最終需要計	82,369	79,085	100.0	100.0	1.1186	1.1003
家計外消費支出	1,651	1,458	2.0	1.8	0.9681	0.9348
民間消費支出	24,351	23,644	29.6	29.9	0.9417	0.9163
一般政府消費支出	12,105	15,017	14.7	19.0	1.2107	1.2176
県内総固定資本形成	14,201	12,343	17.2	15.6	1.0053	0.9540
在庫純増	62	58	0.1	0.1	0.6903	▲0.0939
輸出	4,141	5,341	5.0	6.8	1.3327	1.2964
移出	25,858	21,224	31.4	26.8	1.3789	1.3483

図 2 - 1 最終需要項目別生産誘発依存度

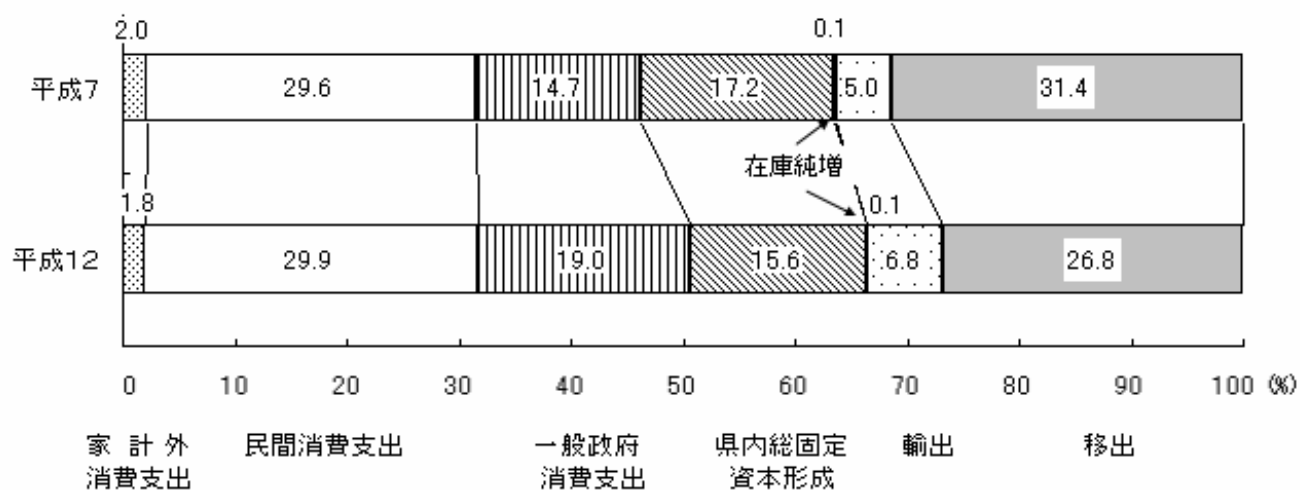
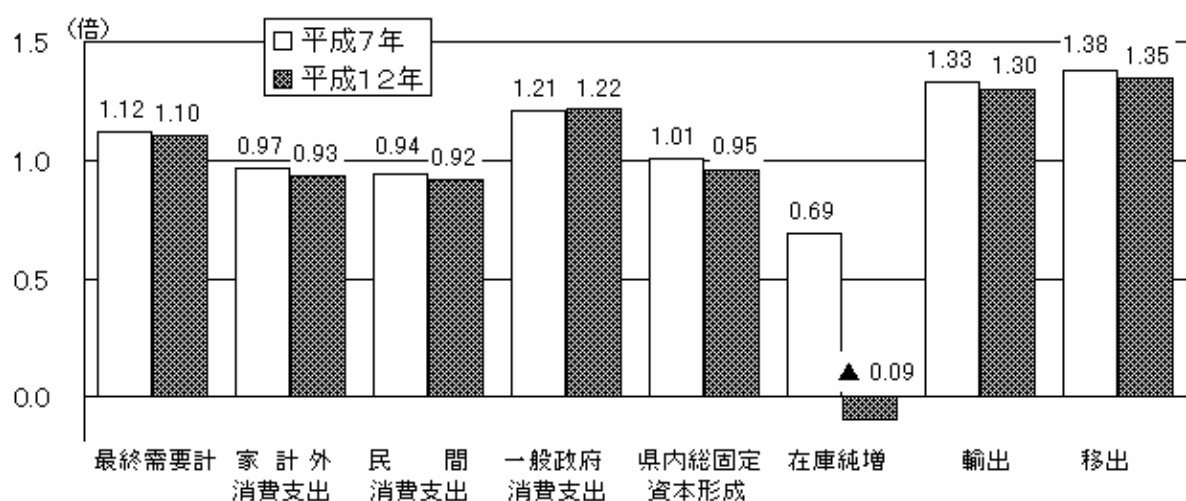


図 2 - 2 最終需要項目別生産誘発係数



3. 最終需要と粗付加価値誘発

生産が最終需要により誘発されるのと同じく、生産を構成する粗付加価値もまた最終需要により誘発され、このようにして誘発された付加価値額は、最終需要による付加価値誘発額と呼ばれている。

平成12年の粗付加価値額4兆5,584億円が最終需要の各項目によりどれほど誘発されたかの割合をみると（粗付加価値誘発依存度）、民間消費支出により34.4%、移出により22.9%、一般政府消費支出により22.5%などとなった。平成7年と比較すると、一般政府消費支出が5.6ポイント、輸出が1.0ポイント上昇し、移出が3.9ポイント、県内総固定資本形成が1.6ポイントとそれぞれ低下した。

次に、最終需要の各項目1単位あたりの付加価値誘発額の大きさ（付加価値誘発係数）についてみると、一般政府消費支出が0.83倍で最も大きく、次いで移出が0.66倍、民間消費支出が0.61倍の順になった。平成7年と比較すると、一般政府消費支出を除くすべての項目で粗付加価値誘発係数が小さくなった。

表3-1 最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額(億円)		誘発依存度(%)		誘発係数(倍)	
	7年	12年	7年	12年	7年	12年
最 終 需 要 計	46,701	45,584	100.0	100.0	0.6342	0.6342
家 計 外 消 費 支 出	966	865	2.1	1.9	0.5661	0.5549
民 間 消 費 支 出	16,470	15,686	35.3	34.4	0.6369	0.6079
一 般 政 府 消 費 支 出	7,919	10,256	17.0	22.5	0.7921	0.8316
県内総固定資本形成	7,057	6,142	15.1	13.5	0.4996	0.4747
在 庫 純 増	36	30	0.1	0.1	0.3942	▲0.0492
輸 出	1,725	2,148	3.7	4.7	0.5551	0.5213
移 出	12,528	10,456	26.8	22.9	0.6681	0.6643

図3 - 1 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

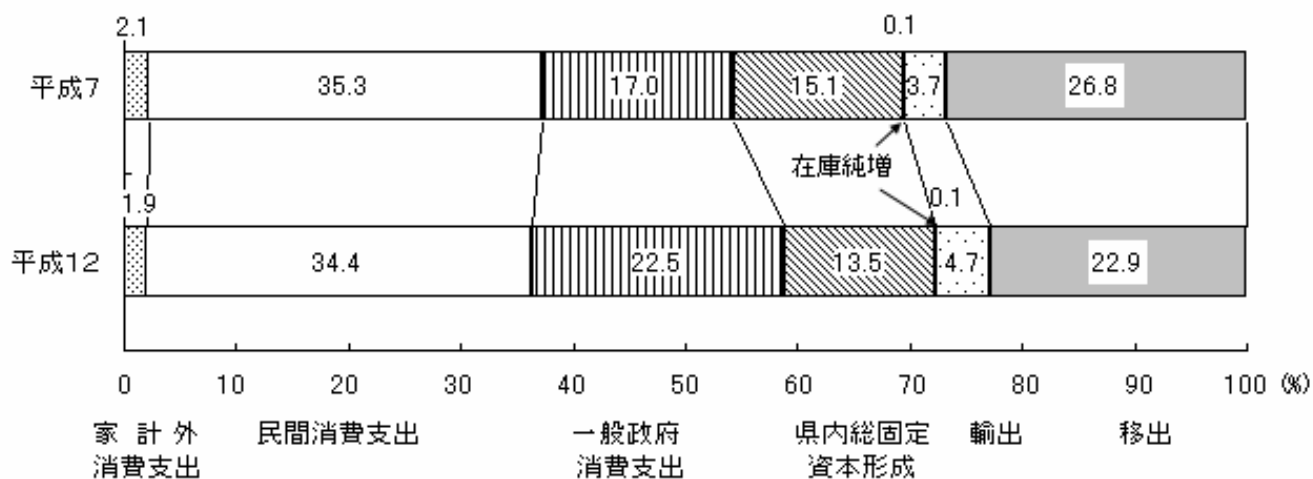
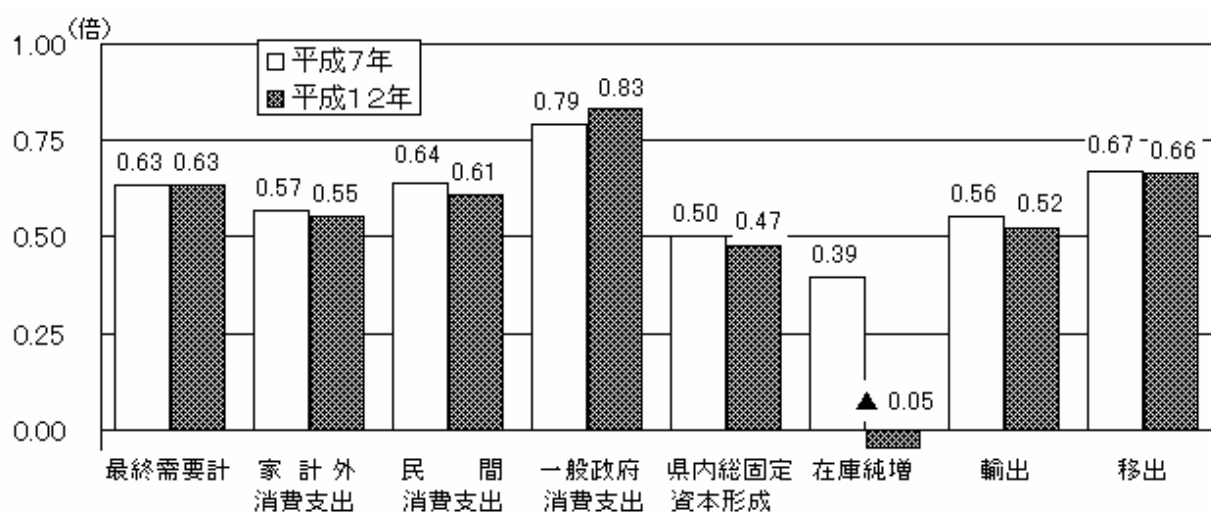


図3 - 2 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



4 . 最終需要と輸移入誘発

生産や粗付加価値と同じく、輸移入もまた生産を構成する要素であり、最終需要により誘発される。この誘発された輸移入額は、最終需要による輸移入誘発額と呼ばれている。

平成12年の輸移入額 2兆6,292億円が最終需要の各項目によりどれほど誘発されたかの割合をみると（輸移入誘発依存度）、民間消費支出により38.5%、県内総固定資本形成により25.8%、移出により20.1%などとなった。平成7年と比較すると、民間消費支出が3.6ポイント、輸出が2.4ポイント上昇し、移出が3.0ポイント、在庫純増が2.7ポイントとそれぞれ低下した。

次に、最終需要の各項目1単位あたりの輸移入額の大きさ（輸移入誘発係数）についてみると、在庫が1.05倍で最も大きく、次いで県内総固定資本形成が0.53倍、輸出が0.48倍の順になった。平成7年と比較すると、一般政府消費支出を除くすべての項目で輸移入誘発係数が大きくなった。

表4 - 1 最終需要項目別輸移入誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額(億円)		誘発依存度(%)		誘発係数(倍)	
	7年	12年	7年	12年	7年	12年
最終需要計	26,938	26,292	100.0	100.0	0.3658	0.3658
家計外消費支出	740	694	2.7	2.6	0.4339	0.4451
民間消費支出	9,389	10,117	34.9	38.5	0.3631	0.3921
一般政府消費支出	2,079	2,077	7.7	7.9	0.2079	0.1684
県内総固定資本形成	7,069	6,796	26.2	25.8	0.5004	0.5253
在庫純増	55	▲649	0.2	▲2.5	0.6058	1.0492
輸出	1,382	1,972	5.1	7.5	0.4449	0.4787
移入	6,225	5,285	23.1	20.1	0.3319	0.3357

図4-1 最終需要項目別輸移入誘発依存度

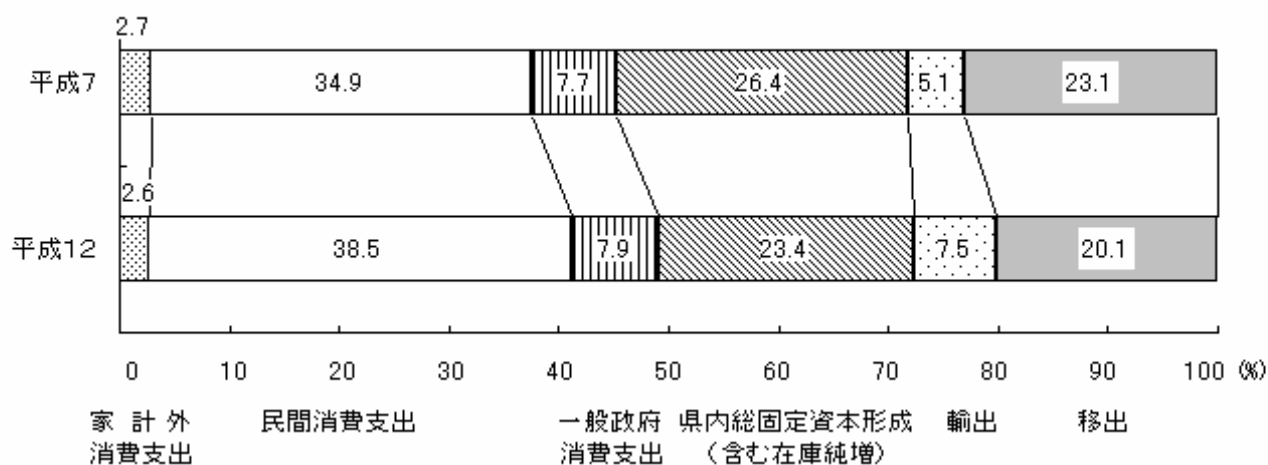


図4-2 最終需要項目別輸移入誘発係数

